



Title	住民参加型都市・環境政策の実証分析
Author(s)	石村, 知子
Citation	大阪大学, 2013, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/59970
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【6】

氏 名	石 村 知 子
博士の専攻分野の名称	博 士 (国際公共政策)
学 位 記 番 号	第 2 5 9 8 4 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 25 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当
学 位 論 文 名	国際公共政策研究科比較公共政策専攻 住民参加型都市・環境政策の実証分析
論 文 審 査 委 員 (主査)	教 授 山内 直人
論 文 審 査 委 員 (副査)	教 授 赤井 信郎 准教授 西村 幸浩

論 文 内 容 の 要 旨

価値観の多様化やITの進展によって居住選択に係る制約が減少している今日、個人はライフスタイルに応じた居住地域選択を行う傾向が強くなっている。地方分権化の進展により地方自治体間の行政サービスの差が拡大していることも相まって、地域間競争が活発化する今においては、「足による投票」によって住民に選択される地域であることが、自治体の目指すべき姿となろう。

このような現状から、本論文では、住民に選択される地域の創造に向けて、地域の魅力を高めるために、地域様々な主体と協力しながらまちづくりを進める住民参加型の都市・環境政策事例を取り上げ、その効率的な推進方策について検討することを目的とする。

本稿の構成は以下のとおりである。

第1章では、住民参加の意義及び住民参加型政策の現状と課題についてまとめた。

第2章以降では、住民参加型政策として3つの都市・環境政策の事例について実証的な分析を行った。

第2章では、地域の魅力の一つである住環境の向上の視点から、身近な住民主体の活動であるごみ減量やリサイクルに関する政策について論じている。第1節では、容器包装リサイクル行動の促進要因の解明及びリサイクルの便益と費用の比較を行い、ペットボトルのリサイクルについては、費用が便益を上回ることを明らかにし、リサイクル制度の再構築の必要性を提言した。続く第2節では、住民のごみ減量・リサイクル行動と地域社会ネットワークとの関係に焦点をあて、従来活用してきた自治会等の地縁型なネットワークだけではなく、新しいボランティア活動等が織りなす住民ネットワークが種々のごみ減量・リサイクル行動に影響を与える点を明らかにするとともに、市場において評価されていない規制があることを指摘し、その改善策を提言している。

第3章においては、地域の魅力を考えるうえで重要な指標のひとつである地価に焦点をあて、ヘドニックアプローチを援用し、住民参加型まちづくりに関する規制・協定の策定が地価に与える影響を定量的に示し、住民同士の密な利害調整の結果長い年月をかけて培われる地区計画による地区的ルールづくりの試みが地価を上昇させることを明らかにするとともに、市場において評価されていない規制があることを指摘し、その改善策を提言している。

第4章においては、地域を活性化させるために重要な視点とされる地域内の資金の循環の在り方をテーマに、納税者の意思を尊重した財源配分を行うことができ、自治体の新たな自主税源確保を可能にする制度として注目されている「ふるさと納税」について要因分析を行い、自治体の積極的な納税誘因政策が自治体へのふるさと納税を増加させることを実証的に示した。

第5章においては、2章から4章の分析結果をうけ具体的な政策に関する提言を行った。
本論文では様々な住環境、コミュニティの環境を向上させる試み、すなわちその地域に住み続けることが資産であると感じられるような地域住民や地道な取り組みや地域コミュニティのネットワークを醸成させる行政の努力の成果を定量的に示し、各章を通じ共通して地域の個性を的確にとらえた独自のまちづくり政策の重要性を改めて示唆することができた。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、地方自治体が行う都市政策や環境政策に焦点を当てて実証的に分析することを目的としたものである。近年、価値観の多様化やITの進展によって居住選択に関する制約が減少しており、個人はライフスタイルに応じた居住地域選択を行う傾向が強くなっている。地方分権化の進展により地方自治体間の行政サービスの差が拡大していることも相まって、地域間競争が活発化する今においては、各地方自治体は、「足による投票」によって住民に選択される地域であることを強く意識して政策を実施せざるを得ない。このような現状から、本論文では、住民に選択される地域の創造に向けて、地域の魅力を高めるために地域の様々な主体と協力しながらまちづくりを進める住民参加型の都市・環境政策の事例を取り上げ、その効果的な推進方策の検討や実証的な評価に資することを目的とするものである。

本稿の構成は以下のとおりである。第1章では、住民参加の意義及び住民参加型政策の現状と課題についてまとめたり、続く第2章から第4章にかけて、住民参加型政策として3つの都市・環境政策の事例について実証分析を行い、最後の第5章においては、分析結果に基づき具体的な政策に関する提言を行っている。

このうち第2章では、地域の魅力の一つである住環境の向上の視点から、身近な住民主体の活動であるごみ減量やリサイクルに関する政策について分析している。前半の第1節では、容器包装リサイクル行動の促進要因の解明及びリサイクルの便益と費用の比較を行い、ペットボトルのリサイクルについては、費用が便益を上回ることを明らかにし、リサイクル制度の再構築の必要性を提言している。続く第2節では、住民のごみ減量・リサイクル行動と地域社会ネットワークとの関係に焦点をあて、従来活用してきた自治会等の地縁型なネットワークだけではなく、新しいボランティア活動等が織りなす住民ネットワークが種々のごみ減量・リサイクル行動に影響を与える点を明らかにし、各行動に応じたネットワークの活用の必要性について論じている。

第3章においては、地域の魅力を考えるうえで重要な指標のひとつである地価に焦点をあて、ヘドニックアプローチを援用し、住民参加型まちづくりに関する規制・協定の策定が地価に与える影響を定量的に示し、住民同士の密な利害調整の結果長い年月をかけて培われる地区計画による地区的ルールづくりの試みが地価を上昇させることを明らかにするとともに、市場において評価されていない規制があることを指摘し、その改善策を提言している。

第4章においては、地域を活性化させるために重要な視点とされる地域内の資金の循環の在り方をテーマに、納税者の意思を尊重した財源配分を行うことができ、自治体の新たな自主税源確保を可能にする制度として注目されている「ふるさと納税」の制度について、自治体による利用実績の違いの要因を分析し、自治体の積極的な納税誘因政策が自治体へのふるさと納税を増加させることを実証的に示した。

本論文の全体的な貢献として、様々な住環境、コミュニティの環境を向上させる試み、すなわちその地域に住み続

けることが資産であると感じられるような地域住民や地道な取り組みや地域コミュニティのネットワークを醸成させる行政の努力の成果を定量的に示すとともに、各章を通じ共通して地域の個性を的確にとらえた独自のまちづくり政策の重要性を改めて示唆することができたという点を挙げることができる。

以上のとおり、本論文は、この分野の先行研究を十分消化したうえで、適切かつ高度な計量経済分析によって信頼できる結果を得ており、この分野の研究に新たな知見を加え、重要な学術的貢献をしているものと評価することができる。よって、審査委員会は一致して、この学位請求論文が、博士（国際公共政策）の学位を授与するに十分値するものであると判断する。